

平成23年度 第3回帯広市総合計画策定審議会 議事概要

1 日 時 平成24年3月30日(金) 18:35~19:55

2 場 所 帯広市役所 10階 第2会議室

3 議事概要

【会長】

議事に入る前に、前回の開催から時間が空いていることから、総合計画の年間サイクルと審議会の関わりについて、あらためて、事務局から説明願いたい。

【事務局】

資料1に基づき説明

(1) 報告事項 平成24年度帯広市予算(政策・施策評価に関連して)

【会長】

政策・施策評価に関連しての「平成24年度帯広市予算」について、事務局から説明願いたい。

【事務局】

資料2に基づき説明

報告事項 第六期帯広市総合計画 平成24年度推進計画(平成24年度~平成26年度)

【会長】

推進計画の概要について、事務局から説明願いたい。

【事務局】

第六期総合計画は、基本構想、基本計画、推進計画で構成し、基本構想と基本計画は、10年を計画期間として策定し、ご承知の冊子のとおりとなっている。

推進計画は、中期的な視点に立ち、行財政状況や政策・施策の進捗状況などを踏まえ、計画期間を3年間として、今後のまちづくりの取り組み内容を示し、総合計画を円滑に推進することを目的として策定している。

作りぶりとしては、基本的には昨年と同様に、市民の方が見することを前提に、一定のボリュームに抑え、限られたボリュームの中で、記述内容と見やすさなどのバランスを考慮したものとなっている。

なお、昨年度の3月審議会において、委員から「事業費が前年度と比較できるようになっていれば、よりわかりやすくなるのではないか」との意見があった。

市民により正確に事務事業や施策の規模・量を理解していただくには、事業費以外の参考となるデータを併記した上で、複眼的に見せる必要があるが、市民に見て

いただくことを考えると、ある程度のボリュームに抑える必要があるなど、検討した結果、現行どおりとしている。

(2) 協議事項 平成 24 年度市民まちづくりアンケート(案)

【会長】

次に、協議事項、平成 24 年度市民まちづくりアンケート(案)について、事務局から説明願いたい。

【事務局】

資料 3 及び資料 4、資料 3・4(別紙)に基づき説明

【会長】

市が取り組んでいる主な仕事欄について、並び順を変更した理由は何か。

【事務局】

回答する際に、市民がよりイメージしやすいように変更している。

【委員】

アンケートの追加質問は、どれも選択したくなる内容であり、市民から、真の回答を得ているか疑問である。市民が選択肢にマルをする方法ではなく、自主的に意見を記述してもらうようにしてはどうか。

【事務局】

要因を分析するにあたり、詳細な意見を記述していただくことは理想だが、設問は、政策・施策評価を客観的・効果的に行うために、施策レベルで市民実感度調査項目を設定していて、設問範囲が広範で包括的な内容になっている。さらに掘り下げていくような設問は、各部門の別のアンケートにより補っている。

【委員】

アンケートは、より具体的に表記されて、よりわかりやすくなり、年々改良されている。市の取り組みの周知にも繋がっている。

【委員】

アンケートは、年齢別や男女別など、回答者の傾向をつかむことができるのか。

【事務局】

回答者の傾向を把握し、公表している。

【委員】

資料 3 [問 1 2 A 追加質問(b)]については、消費生活アドバイスセンターがあ

るので、「消費トラブルなどを相談できるところがないから」という表現ではなく、「消費トラブルなどを相談できるところを知らないから」という表現に変更することが適切ではないか。

【事務局】

そのように対応したい。

【会長】

今年度、この内容でアンケートをすることに異議はないか。
(各委員から異議なし)

(3) その他

【委員】

平成23年度のアンケート回収率は45.8%で、約半数の方が答えていない。アンケートは、答えてくれない方にこそ、答えが入っている。今のアンケートを変える必要性はないが、数人でも、その方々のところに足を運び、直接意見を聞くような、アンケートを補完する取り組みをしていただきたい。

【会長】

45.8%という回収率は、大変素晴らしい数字であり、市民への感謝はもちろん、市が質問などを工夫し、努力してきた成果だと考えている。

【委員】

訪問して意見を聞く場合、無記名なのか記名なのか、そこから考えなくてはならない。また、市職員の人員体制などを考えると、実施するのは難しいのではないか。

【事務局】

以下のことについて、事務局から情報提供した。

- ・来年度の審議会開催予定について、現在の委員の委嘱当初は、今回3月の審議会開催をもって、任期中の一連のサイクルを終えることを想定していたが、来年度の政策・施策評価のスケジュールの関係から、任期中に審議会を開催する可能性が高いこと。
- ・事務局職員に人事異動があったこと。

以上